

貸借対照表
 (平成26年3月20日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	907	流動負債	683
現金及び預金	251	支払手形	194
売掛金	425	買掛金	106
仕掛品	123	短期借入金	298
その他の流動資産	105	その他の流動負債	85
		固定負債	144
		退職給付引当金	92
固定資産	427	その他の長期固定負債	52
有形固定資産	367		
土地	275		
その他の有形固定資産	91	負債合計	828
		(純資産の部)	
		株主資本	507
		資本金	96
		資本剰余金	9
その他の無形固定資産	11	資本準備金	9
		利益剰余金	401
その他の投資	49	その他利益剰余金	401
		繰越利益剰余金	401
		純資産合計	507
資産合計	1,336	負債・純資産合計	1,336

注記表

I. 重要な会計方針

- | | | |
|--------------------|-------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | | |
| その他有価証券 | | |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法によっております。 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | |
| たな卸資産 | | 移動平均法に基づく原価法によっております。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | | |
| 有形固定資産 | | 定率法によっております。 |
| 無形固定資産 | | 定額法によっております。 |
| 4 引当金の計上基準 | | |
| ①貸倒引当金 | | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | | 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担べき実際支給見込み額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務やよび年金資産の見込額に基づき、計上しております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | | 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5 消費税等の会計処理 | | 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 |